

## 家計調査の改善に関するタスクフォース（第4回）議事概要

1 日時 平成28年7月25日（月） 15:00～17:05

2 場所 統計局3階第一会議室

3 出席者

### 【構成員】

座長 美添 泰人 青山学院大学経営学部プロジェクト教授  
宇南山 卓 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター准教授  
小巻 泰之 日本大学経済学部教授  
瀧 俊雄 (株) マネーフォワード取締役・Fintech 研究所長  
宅森 昭吉 三井住友アセットマネジメント (株) 理事・チーフエコノミスト  
樋 浩一 (株) ニッセイ基礎研究所専務理事

### 【オブザーバー】

茨木 秀行 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）  
谷本 信賢 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長  
川本 卓司 日本銀行調査統計局経済調査課景気動向グループ長

### 【総務省】

會田統計局長、千野統計調査部長、佐伯官房審議官、北原調査企画課長、柿原統計情報システム課長、小松物価統計室長

### 【事務局（消費統計課）】

阿向課長、佐藤調査官、森本課長補佐、柳沼課長補佐、榎川課長補佐、梶谷課長補佐、寺田課長補佐

4 議事

- (1) 家計調査の改善に関するタスクフォース取りまとめ
- (2) 自由討議

5 議事概要

- (1) 家計調査の改善に関するタスクフォース取りまとめ  
事務局から資料4-1、4-2に基づき説明。

(2) 自由討議

- ・過去3回自由討議の時間で発言しきれなかったことも含めて、本日改めて、先程示された方向性について、その内容を皆様の発言と趣旨がどこまで反映されているかという確認を中心に議論をお願いしたい。資料に沿った形で進めさせていただきたい。論点が①、②、③とあるが、「論点③統計ユーザーとのコミュニケーションの充実」に関しては、反

対の意見はなかったと理解しているので、主に①、②について、内容を確認していただきたい。皆様の意見を改善に結び付けたいという趣旨なので、本日の資料に全く記述のない新たな提言や修正意見についても遠慮なく、自由な発言をいただきたい。

#### ○論点①について

- ・ICT系の箇所、前向きの雰囲気が出ていて良かった。いろいろなことをチャレンジしていく可能性を排除しないことが大事である。
- ・「記入負担の軽減」が大きく出ているが、開催経緯にある「正確性の向上」や「社会経済の変化を踏まえた対応」という検討事項を考えると、「記入負担軽減」については非常に大きいテーマであることは理解するが、改善の方向性として出てくるべきなのか非常に疑問。記入負担が大きいのは間違いないと思うが、私の知る限り、専業主婦の世帯割合がやや高めに出ているという点以外は、正確性の大きな問題になっているとは思えない。記入者負担の軽減と正確性の向上の両立といった感じで論点に含めるのは良いと思うが、家計調査の正確性の重要な問題、支障になっているというような理解がされないような書き方をお願いしたい。

→非常に参考になる意見をいただいたが、「記入負担の軽減」自体が問題になっているという整理というよりも、調査方法の見直しに取り組む中で、これまでの議論も踏まえ、結論の一つの中に「記入負担の軽減」ということは入り得るものだと考え、たたき台として整理したものである。ICTの活用は、必然又は結果的に、記入負担の軽減にもつながる。また、調査事項の見直し、改善を図ることで記入負担の軽減につながる部分もある。他の統計調査と比べても記入負担が重いと言われている家計調査について、結果的には負担軽減をもたらすような取組を整理の一つとして挙げるのはメッセージとしてあると考えている。

→正確性の向上は統計の一番大切な目的であって、「負担軽減ばかりを追ってでは本末転倒だ」というのもそのとおりであるが、負担が重いことによって、正確な記入ができないという側面がないわけではない。あくまでもバランスの問題。統計として正確性の向上を目的とすると、ある程度負担軽減をした方が、かえって正確になる。そういう理解であれば、ここに書くことは趣旨には反していないと思う。ただし、負担軽減を全面に押し出した議論が過去になかったわけではないので、そういうことにはならないように注意して、若干の文言修正を検討していただきたいと思う。

- ・資料4-2の5番目のスライドについて、「家計診断機能等の実装」というのは、実際に民間の家計簿ソフトにおいては、家計診断機能が非常に重要な魅力になっていると思うが、二つの点で家計調査の中に含めていく点については反対である。一点目は、家計診断機能を提供すること自体が家計行動を変えてしまう可能性がある。家計のありのままの姿を捉えたいという調査の目的からすると、このような機能を調査対象に、少なくとも調査期間中に与えるというのは、反対である。二点目は、「家計診断機能」というものは、あるべき家計というものを提示すること、つまり一定の価値判断が必要となるものである。家計の姿を捉える調査部局がこのような価値判断を提示することは、問題を含んでいると思う。調査対象へ金銭的なメリットを与えることが出来ない中では、「家計診

断機能」が有力なメリットとなり得ると思うが、報告書に掲載されているような同一世代の集計結果と比較できるようなもので代替できるのではないか。「家計診断機能」という言葉は気を付けていただきたいと思う。

→指摘のとおりで、よく考えなければならないと思う。調査期間中の消費活動に影響を与えてしまうようなことは控えた方が良く考えている。調査が終わった後に提供するのも一案。検討材料の一つとしたい。価値判断についても指摘のとおりで、我々に出来ることではないと思っているので、あくまでも比較の中で、ファクトをお示しさせていただき、価値判断については調査客体自身が行うものになると思う。

→そもそも、家計調査の調査世帯となって、家計簿をつけるとそれだけで消費行動が変わるといのは昔から言われていることで、それは避けようがない。しかしながら、家計調査を始めた途端に無駄使いが明らかになるような指標が次々に出てくるということが、良いか悪いか、この点については考える余地はあるかと思う。他の調査でもよく言われているが、情報提供を行えば調査の協力度は高まる。このような機能があることで、調査協力が得られやすくなるという側面も大きいので、事務局の方で資料の表現ぶりと、世帯の行動を大きく変えない程度の工夫ができないか、引き続き検討いただければと思う。家計調査通信のような冊子形式のものを事後的に配っていると思うが、そのようなイメージで世帯に還元する方法を考えていただきたい。

・「家計簿記帳事項の簡略化」という表現については、恐らく現物の廃止を意識した表現になっていると思うが、今まで余計なことを調べていたという印象を与えかねないという点と、今後、ICTの活用やオンライン家計簿を活用することで必ずしも調査項目の削減という方向へつながらないと理解しているので、「記帳事項の改善」や「整理」など、前向きな表現にしていきたい。単純に簡素化していくことが望ましい方向だと理解されてしまうのは良くない。「簡略化」という表現についても検討いただきたい。

→これも同様に、簡素化や負担軽減そのものが目的ではなくて、良い統計を作るために有効な手段として、可能な範囲で簡略化するという姿勢は間違っていないと思う。

・今回の取りまとめが新聞報道された場合の見出しを考えてみると、「家計調査タスクフォースでレシート読取機能などのICT活用により家計調査を改善」のような、中見出しが出るのが想像される。その際、資料4-2の4番のスライドの主な意見の5つ目にあるPOSデータ経由で家計の購入データ収集が「5~10年後の統計のあり方」とあるが、それ以外の取組については5年以前の問題として捉えられるが、そのように解釈して良いのか。家計調査の改善については工程マップを示す必要があるのではないかと。予算の問題もあり即座に言えるものばかりではないと思うが、ある程度実現時期の目安を打ち出す必要がある。

→工程マップを作ることは今後大事だと考えるが、今回は、有識者で構成するタスクフォースの取りまとめであり、今後の予算の前提条件もあり、又これまでの議論を踏まえても、現時点で工程マップを示すことは難しいと判断し、今回の取りまとめ資料からは外している。本タスクフォースを受けて、その具現化を進めるが、どのように考えているか申し上げますと、一つは平成30年1月に新しい国勢調査の結果を基にした標本設計の改正が控えており、ここが大きなマイルストーンと考えている。ここにできるだけ多くの

ものは盛り込んでいきたいと考えている。家計簿の改善や簡略化も含めた見直しについてはこれに間に合うように進めていきたい。また、レシート読取機能を実装したオンライン家計簿についても平成30年1月を導入開始の目標時点に考えている。これらは、今後、29年度概算要求や統計委員会での議論、諮問・答申を踏まえて動いていくものであるが、事務局としてはそのような思いで取り組んでいきたい。

→私も、同様に「5～10年後」と明記してあるもの以外のものは、早いターゲットと理解していた。事務局としては現時点で工程マップを明記することは難しいとのことだが、構成員の意見として、早期実現を望む発言があれば、事務局としても予算への反映がしやすくなると思う。

- ・資料4-2の4番のスライドの主な意見の一つ目に、「レシート読取機能」と書かれているが、家計簿アプリには様々なものがあり、それぞれ記入者負担の軽減に役立つと思うが、その中でも金融機関データの自動取込機能による記入負担軽減の効果が一番高いと考えている。これを今後の記入方法にどう反映させていくのが重要であると考えている。

「自動入力機能」の意味合いに、もう少し含みを持たせた表現を検討いただきたい。

→表現については座長とも相談の上、対応させていただきたい。我々としても金融機関データの取り込みについては将来的な開発として極めて重要と考えているが、平成30年1月を視野に置いたときに、システム開発のスコープとしては難しい側面はあるかと思う。このような新しい機能開発については、Fintechと呼ばれる新しい金融ICTサービスの中で生まれているところでもあり、資料4-2の6番のスライドの枠囲みの中で「Fintechとのシステム連携」を検討材料の1つとして挙げているところ。早速いろいろなところと話も始めたいと思っている。

- ・家計診断機能については、調査期間中に教えるべきかというのは強い主観判断になると思う。6か月間の調査が終わった後に教えるのが良いのかもしれない。

- ・レシート読取機能については、実は予算をかけて作っても、金融機関のデータ自動取込が広く普及した場合、レシート読取機能を使う人が少なくなってしまう可能性はあるので、レシート読取機能に集中してお金をかけても、ちょっともったいないかなと思う。そういうリスクはあると思う。したがって、「レシート読取機能」の書きぶりは、もう少し含みを持たせた表現に変えた方が良いと思う。

→指摘を受けた部分含めて記述の仕方は考えて参りたい。

- ・負担軽減については、私は書いていいと思う。自動取込機能などで負担軽減が図られると、例えば、調査期間を延ばすことも可能になると思う。ただし、あまり長期に渡ると、非常に健全な家計になってしまい、全く別世帯のようになってしまうと困るが。現行の家計調査では、調査期間が6か月のため、全くの別世帯で前年同月比を出しており、そこでよくサンプルの問題を指摘される。もし調査期間を長くすることができ、調査期間が1年を超える世帯があれば、前年と同じ世帯が幾つか入っていることになり、より正確性の向上につながると思う。したがって、負担軽減をすることによって一層の正確性の向上を図るみたいな形で書いて良いと思う。

- ・負担軽減の中で、数量がこれまでどおり記入できるかが問題となる。家計調査の良いところは数量がちゃんと分かること。例えば、魚を買ってもグラム単位で計測して記入し

てもら。そうすると、平均価格が公表されて、大きく価格変動する時には、消費者物価指数とはまた違った分析ができるという特長がある。私はよく分からないが、POSデータは量まで持っているのだろうか。持っていれば、自動的に取り込むことができれば便利なのかと思う。今後検討いただければと思う。

- ・金融機関データの自動取込については、パスワードを預けることになるので、安全性やセキュリティの問題にも十分考慮するというのも入れておいたほうが良いと思う。

→パスワードを実際に私どもが扱うかどうかはあるが、家計簿の記入内容だけをとっても確かに非常にプライバシーに関わることなので、この点は今回の取りまとめ資料の中でも、座長とも相談の上、不安がないような形で示したい。

→確認だが、統計目的で集めた情報は統計作成以外の目的には使わないというのが統計法の基本的な趣旨であり、民間と連携してデータを集める場合であっても、基本的には調査世帯がそのようなデータの提供方法に同意をする必要がある。同意をする相手は国、この場合は総務省統計局になる。そこはしっかりしているということで良いか。したがって、パスワード云々については国が責任を持って管理をすると。統計目的以外には使わないということを前提にしながら、民間の会社から入力の手軽な方法を得るという仕組みはあっても良いと思う。他の例でも、電気の検針や、環境省の調査にもあるが、世帯が同意書に合意すれば、電力会社なりガス会社なりが検針のデータを提供するという仕組みは考えられる。ただ、同意をとるのが面倒なので拒否する世帯もないわけではない。この資料を読んだだけで知らない人を見ると民間データを使っているのかと勘違いするかもしれない。あくまでも統計なので、個人情報の配慮は個人情報保護法よりもしっかりした背景があって、安全な運用をすると。そこは勘違いのないようにぜひお願いしたいと思う。

- ・そもそもの目的は精度を向上するという話なので、論点①のところに「キャッシュレス化等に対応」という話が出てくるのはやや違和感がある。記入者負担を軽減することが精度向上につながるのかは、先ほどの発言を聞くと、話を聞けば良く分かるが、このペーパーをみただけでは、少し分かりにくいと思う。記入者負担を軽減することが、どのような形で精度向上につながるのか、分かるような記述にしていきたいと思う。

→指摘を受けた点については、書き方なども検討するが、考え方については、資料4-2の6番のスライドに記載のとおり、「家計調査を今後も継続的・安定的に実施」というのは1つの大きなテーマだと考えている。家計調査は戦後から継続して実施されており、時代が変わっていく中で消費者の生活スタイルの変化に応じて、この家計調査を継続的・安定的に実施できる調査設計をすることが非常に重要である。精度については、「家計収支を正確に把握する」という表現に込めている。この二つを一義的な大目的と置いて、その実現のために記入負担の軽減を図るとというのが一つ目の取組である。タイトルとしてはキャッシュレス化という話も入れて、どちらかと言えばキャッチーな感じのまとめ方とさせていただいたが、基本はこのように考えているところ。

- ・キャッシュレス化と言う割にはレシートの話になっており、少し違う感じがするが。

→表現の割に少しチープだということかもしれないが、私どもとしては、Fintech との連携、更には、これからスマートレシートがどこまで標準化され、浸透するかにもよるが、

それらを見据えて、ICTの導入をしていくことで、キャッシュレス化に対応していくという気持ちは入れておくべきという考え方である。レシート読取機能のみを指してキャッシュレス化と言っているものではない。

→読み返してみると、論点①の書き方はキャッシュレス化に「等」が入っているが、表現としては「キャッシュレス化」がストレートに来ている。確かにキャッシュレス化もあると思うが、趣旨を誤解のないように説明できるよう、検討をお願いしたい。

- ・スマートフォンとかタブレットに馴染みのない高齢者もいるので、調査方法の移行の際には断層が生じないように十分考慮いただきたい。

→断層の発生は指摘のとおり難しい問題で、慎重に考えていただきたいと思う。

- ・全くの思い付きであるが、例えば家計診断機能を逆に記入内容を正確にする方向に利用するのもアイデアとしてあるのではないか。例えば、「あなたの家計は同じ世代と比べて食費がすごく少ない」と出ることによって、食費の記入漏れなどが防げるとか。また、データ上でチェックして整合性がとれない部分をリマインドするような機能もできるといいと思う。

→家計診断について記入内容のチェックに使えないかという発言があったが、現状の家計簿の記入状況のチェックについて、実際はどうやっているのか、コンピューターによるチェックも行われているのか。その実態について簡単に御説明いただきたい。

→家計簿については、まず、調査員が家計簿の収集の段階で、記入内容のチェックを行う。皆様お手元の家計簿の最後のページを御覧いただくと、「通信欄」というものがあるが、この欄を用いて、その世帯が当月どのような状況にあったのか、具体的に報告できるようになっており、例えば「食費が少ないのは旅行のため」とか、そのようなことが報告される。次に家計簿が調査員から都道府県に提出されると、都道府県の方で、大きな紙のチェックシートがあり、その中で一世帯ごとに、電気代が支払われているかなど記入内容を細かくチェックし、半期ごとに統計局に送付する。記入内容に疑義があれば、調査員を通じて世帯に照会をしている。

→将来電子化が進んでくると、記入内容のチェックをかなり自動化できるという視点はあると思う。すぐには実現できないと思うが、現在、人手で行っている作業の大部分が機械化できるとしたら、調査実施側の負担軽減になる。その余力を他のシステム開発なり、別のチェックに使えるだろう。

- ・前回、議論となった家計消費状況調査の支出総額の導入経緯について少し述べさせていただきたい。20年ぐらい前の話になるが、堺屋氏が経済企画庁の長官だったときに、家計調査を補完する調査をつくらうということで、堺屋委員会というのがあった。そこでいろいろな議論がされた中、高額支出の調査と併せて支出総額も調査したら良いのでは、という意見が何人かから上がった。統計審議会委員の中でも大事だと言う人もおり、また日本銀行が特に強く主張して、採用すべきだということになった。その正確性については、個別品目の支出額を積み上げる方法に比べて低いと考えていたが、実施してみると、近似的な情報としては予想していたより役に立った。そういう経験を踏まえると、今の家計簿ソフトでも、収支だけでもあれば貴重な情報になると思う。ただし、品目を積み上げた支出額とは正確性や水準に差があることは事実なので、そのような分析も

行いながら新しい調査方法を導入する必要がある。先ほどの発言にもあったが、調査体系が変更されれば断層は何らかの形で発生する。そうなると、その解釈が非常に難しくなって、景気の状態に関する情報提供という点から、家計調査の責任はさらに重くなる。新しい調査手法の導入は私も賛成であるが、断層については継続的に考えながら移行していくという姿勢は続けていただきたい。

#### ○論点②について

- ・家計調査を補完するデータの整備や、公表体系の見直しといった取組には賛成する。しかし、取りまとめ資料を読んでいると、家計調査自体には何もしないという印象を受けてしまう。景気動向を把握する上で、取りまとめとして家計調査をどう位置付けしているのかが分からない。
- 家計調査の外縁をどこまで広げるかという議論かと思う。今回のタスクフォース内の発言は基幹統計としての家計統計の外側まで及んでいるのではないか。新たなモニター調査は、家計調査とは別の調査となるが、家計調査の外縁のどちらにあると位置づけて公表するのかといった整理はこれからの検討と考えている。こういった家計調査の外縁がどこかという議論もあるが、今回のタスクフォースにおいては、広義の意味で家計調査の改善の方向性を取りまとめることがよろしいかと考えている。
- 今回のタスクフォースを家計調査自体の改善のためと狭義に捉えると、出来ることは限られている。9番のスライドも家計調査を中核とした改善方法が示されており、今回のタスクフォースは家計を調査する統計の改善という広い意味での理解でよいのではないか。
- ・家計調査そのものの改善において、いま何が出来るのかを取りまとめ資料に書くべき。例えば、利用者の要望に合わせてSNAベースで公表することなどが挙げられる。公表データの振れの問題については、現在総務省では3か月後方移動平均を公表している。これをさらに一步踏み込んだ形で、他の国のようにフィルターを使ってトレンドを抽出するという事も考えられる。このような、いま出来ることを議論して、取りまとめ資料に書くべきではないのか。
- 短期間で家計調査について出来ることを、整理して取りまとめ資料に盛り込みたい。
- ・単身世帯を調査するために、モニター調査を挙げていたが、そもそも単身世帯の調査は難しいものである。どこまで可能なのかを具体的に示すべきではないか。
- 単身世帯のモニター調査については、ある程度実現可能性が分かっていると、取りまとめ資料に書くことは難しいのだが、今は最後までやりきるという気持ちで書いている。統計局が新たに標本設計をし、調査を導入するというのは難しく、モニター調査であれば協力いただける世帯の中からお願いすることになるので、まだ実現可能性はあり、チャレンジしていきたいと考えている。
- ・「新たな総合指標の開発」において、「総合」という言葉を用いると、全部やっているように見せかけて、実は何もやっていない印象も与えるのではないか。言葉遣いを変えてはどうか。
- 表現については座長と相談する。

- ・全国単身世帯収支実態調査で試験的にモニター調査をやっている。日本銀行や官公庁でもモニター調査の例があるが、調査会社が管理するモニターの信頼性が向上しているので、調査員調査とあまり変わらない結果が出る場合もある。家計調査は決して簡単な調査ではないが、他のもっと難しい調査で無作為の世帯調査とモニター調査の結果を調整して、成功している調査もある。家計調査においても有力な調査方法ではないか。
  - ・取りまとめ資料の7番目のスライドにおいて、銀行口座やクレジットカード情報については、民間会社の家計簿アプリで既に連携しているところもあるが、POSデータの利用というのは、比較的難しいのではないか。
  - ・日本銀行や官公庁のモニター調査は、調査票のフォーマットについては自前で作成したものを提供しつつも、モニターは調査会社が探すという形式であったが、今回家計調査においてモニター調査を導入するのであれば、RFP的に家計簿のフォーマットを募集すれば、応募する会社も出てきて、予算的にも良いのではないか。
- 論点①の Fintech との連携に関係する意見かと思う。調査会社に家計調査の基礎事項は網羅してもらおうが、その他に独自性をどれだけ発揮してもらえるかということもあるので、RFPは、調達の面で考慮していきたい。
- ・7番目のスライドにおいて、「更なる改善は簡単な話ではなく、家計調査で完結する話ではない」という表現があるが、確かにそうではあるが、これでは後ろ向きな発言と取れるので、変更した方が良いのではないか。例えば、公表において、中核市の品目別年間支出金額を表章するなど、欲しい情報を出すといったことも改善になるのではないか。
- 御指摘のとおり、公表や提供に取り入れる題材もまだまだ家計調査の中にあると思う。7番目のスライドの表現も、再考して提示したい。
- ・金融機関データを自動で反映させる機能があれば、単身世帯もしっかり調査できるのではないか。まずはモニター調査を導入し、5～10年後には家計調査本体の方で、ICTを導入して単身世帯をしっかりと把握できるのではないか。
  - ・季節調整のかけ方の違いにより、QEや消費総合指数とのかい離が起こっているのかもしれない。かい離の分析についても取り組んでほしい。
- これからビッグデータを利用する上で、ビッグデータの特性や特長を分析する必要がある。しかし、それ以前に、一例としてかい離を分析することは必要だと思うので、取りまとめ資料での表現も再考したい。
- ・7番目のスライドを見たときは、はじめは取りまとめとしてはふさわしくなかったが、7番目のスライドはあくまで議論の中での発言の抜粋であり、それを受けて9番目のスライドで改善の方向性が示されているものだと理解した。
  - ・論点①と論点②の関係について、論点①が家計調査の改善の話で、論点②は家計調査を補完する調査であったり、家計調査以外の改善であって、家計調査の改善の話は論点②に入っていないという理解で正しいか。
- 論点①は家計調査の調査方法の見直しで、論点②は調査結果を集計し、統計数値を作り、提供していく局面の見直しである。その観点から、論点②でも家計調査における見直し事項があると考えているが、家計調査を補完する調査や指数など、家計調査の周辺に課題が多くあると感じ、そちらに焦点を当てた取りまとめとしている。

- ・家計調査自体の改善も良く考えてほしい。今回のタスクフォースは期間も短かったため、調査結果の振れ等について十分議論ができた訳ではない。統計局において、今後も分析を続けていくことを取りまとめ資料に明記した方が良いのではないか。
  - ・現在の振れ具合で、家計調査は景気統計としての利用に問題がないとは言えない。改善できるところを迫及することが必要である。
  - ・家計調査の改善にあたって、例えば抽出の方法を再考することはできないか。抽出の方法を変えたらどうなるかといったことを検討していないので、どこかで検討の場を作ってほしい。
  - ・やはり、「キャッシュレス化等に対応した」という表現では、家計調査の問題ではなくて、キャッシュレス化で今後調査が出来なくなることだけが心配であるように感じる。もう少し家計調査自体の改善について検討するような書きぶりを入れてはどうか。
  - ・論点①のところの書きぶりを直す程度で良い問題の他に、振れに関しては、公表されている誤差率を超える振れがあるのではないかという指摘もある。技術的になるとしても、誤差率の内容について確認の場が必要ではないか。
  - ・具体的に家計調査の現場の中で見直しをするとすると、家計簿の見直し、家計簿自体をICT化していくとか、そういう話になるが、そこに何か意見はあるか。
- 私は具体的にこうすれば調査の結果が非常に良くなるといったアイデアを正直持っていない。非常に大きく振れることについて、調査対象世帯の入れ替えが影響しているのではないかという話もあったが、私もそういう疑念は持っている。それが全体の調査の誤差率を大きくしているのではないかと思うことがあるので、その辺も検討していただきたい。取りまとめ資料のどこかに、それを検討するということがわかるような書きぶりにしていただければと思う。
- ・今やるべきこととして、かい離の要因分解とか幾つかやっけていかないといけないと思っている。その中でできるものをアウトプットとして出していくことを考えている。論点③の方になってくると思うが、そういう状況をきちんと説明していくことが必要。その取組を単に基礎データの充実とか、マクロ指標とかを出していくと言う以前に、もう1つ大きな柱としてしっかりと示していくということで取りまとめの修正案を考えたい。
  - ・今回家計調査のタスクフォースということなので、家計調査にはどういう問題があって、それを具体的にどういう方向で改善していくのかということについて、より明確にしたほうが良い。
  - ・この点に関し、資料4-1の1番目のスライドには「調査世帯が偏っているのではないか」、「調査結果の振れが大きくなる可能性があるのではないか」という2つの問題点が指摘されている。前者の問題については、記入負担の軽減あるいはITの活用などによって単身世帯や共働き世帯の回答を上げていくということで、大変わかりやすく、非常に良い回答が得られていると思う。一方、調査結果の振れが大きくなっているという後者の問題に対しては、このタスクフォースがどのような回答を示しているのかやや明確ではない。
  - ・新たな指標開発が、振れの問題に対応しているものなのかどうかについて、資料4-1の7番目のスライドの主な意見では、これは当タスクフォースの最大公約数的な意見が

並べられていると理解しているが、下から2つ目の意見に、「QEとのかい離が原因となっているので、家計調査だけでそのかい離を埋めることは難しく、そのために新しい指標の作成が対応策として挙げられる。」という文章がある。これは、具体的にはどういった対応をとることを意味しているのか。現在、QEというのは、家計調査などの需要側と他調査からの供給側を組み合わせで作っている。この文章だと、新しい指標では、家計調査と供給側を組み合わせ、GDPをレプリケートしたいというように読める。タスクフォースの中で、そういう意見があったのかやや疑問が残る。

- ・また、9番目のスライドで、ビッグデータを活用することになっているが、ビッグデータは本来的に供給側統計であって、需要側統計よりむしろ商業動態統計の方に親和性が高いと思う。この点、本タスクフォースのオブザーバーには、商業動態統計を所管している経済産業省が入っていないが、ビッグデータの活用について、商業動態統計との棲み分けについてどのように考えているのか。

→振れの話について、総務省として分析なり研究をやっていくことを明示して、改善できるものがあれば研究の中で打ち出していくということをタスクフォースで提言するという形で書きぶりを考えたい。他方でその振れの部分に関していうと、どこまでを振れが大きいかというのか、いろいろな方々からの指摘の中で正論と思うところもあれば、疑問に感じるところもある。

→求められているものの1つとしては、標準誤差率の範囲を超えた場合にどう対処するかという問題。現在、1.3%から1.5%と言われている家計調査の標準誤差率について、それすらも許容できないという方々がいるとすれば、結局それはトレンドを見ようとしている中で、ある種そこも含めて邪魔な変動のように見えるとすれば、その部分をどう抑えていくのか考える必要がある。

→サンプル調査の限界はどうしても存在するので、違う方法論でその部分の欠点や短所を抑えていく方法があるのかどうかということ、いろいろな先生方からの助言を参考に今後しっかり検討していきたい。

→7番目のスライドはあくまで意見の例示である。家計調査がどの指標とかい離しているのかと言われた場合、それはいろいろなものが考えられるが、最近多く言われているのが、GDPであって、意見の引用としては、家計調査の今の範囲の中で全てを埋めていくということは難しいということ挙げたもの。

- ・振れに関する指摘に対して、その原因が何なのか、標準誤差率 1.3%の設計が問題なのか、それを越えた振れがあることが問題なのかということについて、このタスクフォースでは議論する時間がとれていない。

#### ○論点③について

- ・情報提供が足りないのではないかと主張したい。統計局としては情報を提供しているとは思いますが、家計調査の標本の偏りでは、公務員が調査対象者に多いという神話があるが、では、高齢者が本当に多いのか、若年層が少ないのかということに対する回答はホームページを見ても十分にはわからない。一般の人が読んでもかえって混乱するような専門的な情報をどこまで提供するかという問題はあるが、論文としてはあるわけで、専門

家が見れば良いという話もあると思う。

- 情報提供が足りないということに関して、振れに関する情報は確かに不足している。私からも振れに関する情報が欲しいし、具体的に議論を展開してほしい。その結果、ユーザーが求めているものに対して、答えが得られるものだったら提供すればよいし、追加的な予算が必要であって、なおかつ価値があるものであればやればよいということになる。ユーザーの要求が非現実的な場合は、家計調査以外の統計に対して必要な情報を要求するなど、具体的な整理がその段階でできると思う。
- この段階でもいろいろな意見があり、この場ですぐにまとめることは難しいため、本日の意見も踏まえて、事務局で今回取り上げられた課題を一つ一つ丁寧に解決していただきたい。今日までの意見を反映させて、この取りまとめ資料を修正し、最終版としたい。